

## 熊本城ホールの指定管理者が提案されました

桜町再開発の中で整備が進められている熊本城ホール等の運営を行う指定管理者が今議会に提案されました。指定管理者は、運営・企画・誘致に東京に本社を置く(株)コンベンションリンクージ、(株)キョードー東京が、熊本城ホールと一体管理

となる辛島公園地下駐車場、同駐輪場などの管理には(株)パスト、建物の設備管理、警備、清掃等には(株)太平ビルサービスの4社で作る共同事業体が指定管理者として提案されています。なお指定管理期間は5年となっています

## 来年度予算には73億6,090万円の取得費が計上

当初予算には、熊本城ホール整備に向けた床取得経費が73億6090万円計上されています。また、桜町再開発を手掛ける民間企業には、41億9670万円の補助金を計上。震災後、市政にとって大規模な支出となります。

震災からやがて2年。自宅の再建や修繕が進まない状況も残され、昨年9月末には

医療費減免も打ち切られました。また、来年度は負担の重い国保料が平均で年4400円の引き上げとなります。

市議団が行ったアンケートには、再開発やホール建設ではなく、暮らしや福祉を重視すべきとの市民からの意見が多く寄せられています。



## 桜町再開発の商業スペースに県外のスーパーとシネコン 地元企業の参入が進むよう市としても働きかけを!

桜町の再開発で整備される商業施設に、福岡に本社を置くスーパーと映画放映をおこなう東京のTOHOシネマが出店することが明らかになりました。

共産党市議団は、桜町再開発が、地場の企業が多く入っていた県民百貨店を閉鎖・解体し進められた経緯もあることから、地元企業が参入できるよう市として働きかけを行うよう求めて

きました。

現時点では、新たにできる再開発ビルにどれだけの地元企業が参入できるか明らかになっていません。

再開発ビルでの様々な消費が、地場企業の売り上げにつながり、地元経済の活性化につながるよう、引き続き地元企業の参入にむけ、市としても働きかけを進めるべきです。

【控え室から】

オリンピックは「平和の祭典」と

やまへんこ



平昌オリンピックが閉幕しました。

様々な選手たちの活躍のなかで、特に私が印象に残ったのは、スピードスケート女子500mで優勝した小平奈緒選手が、2位に終わって泣き崩れる韓国のイ・サンファ選手の肩を抱き寄せ、一緒にウィニングランをした場面でした。その際、小平選手は「今でもあなたを尊敬している」と言葉をかけ、イ選手も「あなたを誇りに思う」と答えたそうです。今でも日本国内でハイトデモ、スピーチが止まらない現状があるなか、大きなメッセージとなるシーンでした。

「スポーツによって私たちは、一つの国民のようになりまわることができるのです。とても簡単なことです」100の公式サイトに紹介された小平選手の発言です。

かつてナチス・ドイツはオリンピックを国威発揚の場に、徹底的に政治利用、戦争へと突き進んでいきました。その反省から生まれたのが、スポーツを政治利用しないとした「オリンピック憲章」です。

昨年、安倍首相は憲法を改正し、東京オリンピック・パラリンピックの開催年にあわせて施行をめざすと明言しました。「日本で五輪が開催される2020年を日本が新しく生まれ変わる大きなきっかけにすべき」と。

「オリンピック憲章」の精神にのっとり、東京オリンピック・パラリンピックは「平和の祭典」として開催されるべきです。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO.1086

2018年3月4日号

電話 328-2656

FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索

## 北口議員の失職を確認する議案が提出されました

2018年第1回定例会の開会日、市議会の各会派団長ならびに議会運営委員会メンバーが発議者となって、北口和皇議員が地方自治法92条の2「兼業の禁止」に抵触するということを確認する「資格決定要求書」が議長あてに提出されました。抵触するということが、議会で議決されれば直ちに「失職」となります。

### 地方自治法92条の2「議員の兼業禁止」、抵触すれば失職

「地方自治法92条の2」では、地方公共団体の議員が、当該地方公共団体の請負をするものとなること、およびそれに準ずる行為をすることを禁止しています。

北口議員は、熊本市漁協の代表理事を務め、熊本市からの委託事業を請け負って実施してきました。加えて、同じく代表を務める熊本市内水面漁連で請け負っていた熊本市の委託事業を熊本市漁協が実施してきました。

熊本市議会は、熊本市漁協や内水面漁連を通して熊本市漁協が行ってきた委託事業が、年度によっては、熊本市漁協が行う事業の6割を超えていたこと、熊本市の委託事業が熊本市漁協の主要な部分を占めていたことを、特別委員会の調査の中で確認しました。

そのため、兼業禁止に抵触することを議会で決定するための「資格決定要求書」が議員発議によって議長に提出されたものです。

### 特別委員会の審議を経て、最終日に特別議決の運び

議員の資格にかかわる重要な議案なので、委員会付託を省略することができないという取り決めがあるので、「北口議員の不当要求に関する特別委員会」に付託され、委員会審議が行われます。

委員会を経て、3月26日の最終日・本会議において、議決の運びとなる予定です。議決は、出席議員の3分の2の賛成を必要とする「特別議決」となります。可決すれば直ちに「失職」です

## 生活保護基準の引き下げ反対を求める意見書(案)などを提出しました

意見書は、地方議会から国に対して、さまざまな要望や意見を届ける文書です。今議会に日本共産党市議団は3件の意見書(案)を提出しました。

### 【生活保護基準の引き下げをやめ、生活保障制の制度として機能することを求める意見書(案)】

生活保護制度を国民の正当な権利として位置づけをはっきりさせること、「生活保障法」というような生活保障・国民の権利としての法律であることを明確にし、広く

周知していくことが必要。低すぎる捕捉率を向上させ、誰でもが必要な時に速やかに受給できるような生活保護制度の運用を求める。

### 【働き方改革関連法案の撤回等を求める意見書(案)】

残業代ゼロ法案は、8時間労働制が適用されず、時間外労働や休日労働をしても、残業代が出ない内容となっている。さらに、何時間働いても一定時間しか働いたことにならない裁量労働制を拡大す

るものとなっている。

長時間労働を解消し、過労死を根絶するため、働き方改革関連法案の撤回を求める。



### 【憲法改正の発議をしないことを求める意見書(案)】

政府が憲法第9条に明記しようとする自衛隊とは、これまで憲法上認められないとされてきた集団的自衛権を行使可能とし、世界中で武力紛争に関与が可能な自衛隊にほかならない。日本が世界

に誇るべき財産である戦争放棄の誓いを実質的に破り、国際的な信頼を失うことは明白である。

よって、自衛隊の明文化という改憲構想に反対し、憲法改正の発議をしないよう強く要請する。